1. 開催経緯

• 平成 2 6 年度 6 月 1 1 日設立(第1回開催)、3 回開催

3月18日 跨道橋連絡部会設立

平成27年度 3回開催

平成28年度 2回開催

2月7日 道路鉄道連絡部会設立

平成29年度 3回開催

平成30年度 3回開催

2. 技術力向上・点検促進の取り組み

- ○道路構造物管理実務者研修(橋梁、トンネル)
 - ・点検、修繕に必要な知識技能技術の取得
 - 地方公共団体、国等管理者を対象
 - ・参加しやすいよう、東部、西部2箇所で開催
 - H26~30年度の5ヵ年 351名参加 うち、地方公共団体239名(北陸3県)
- ○新潟県道路メンテナンス会議での研修会・講習会等(→別紙参照)
 - 補修工事の工事見学会(国交省・地方公共団体職員、学生対象)
 - 橋梁点検の現地講習会(国交省・地方公共団体職員、学生対象)
 - ・橋梁点検の現地説明会(報道関係者対象)
 - · 新技術活用現地意見交換会(国交省·地方公共団体職員対象)
 - ・各種イベントにあわせた広報パネル展の実施 など

新潟県道路メンテナンス会議の取組み

3. 地域一括発注

- ・市町村の人不足・技術力不足を補うために市町村が実施する点検・診断の発注業務を新潟県建設 技術センターが一括して発注。
- ・平成26年度より実施。延べ69市町村で実施。

平成26年度2市平成27年度17市町村平成28年度17市町村平成29年度17市町村平成30年度16市町村延べ69市町村

|4. 直轄診断の実施|

・地方公共団体における老朽化対策の支援策として、北陸で初めて、黒部市管理の音沢橋 (L=110m) で直轄診断を実施。

平成29年度 直轄診断

平成30年度~ 修繕代行(富山河川国道事務所)

|5.道路メンテナンス年報 北陸版の公表|

- ・平成31年1月28日「道路メンテナンス年報 北陸版」を初めてとりまとめ公表
- ○点検結果から見えた新潟県の特徴(→別紙参照)
 - ・全国と比べて判定区分Ⅲの割合が高い傾向。橋梁は鳥取県に次いで2番目、トンネルは全国で1番高く85%が判定区分Ⅲ。(~H29点検)
 - ・判定区分Ⅲ・Ⅳのうち修繕や撤去などの措置を実施している割合は、地方公共団体管理施設で低い傾向。県政令市では21%、市町村16%。まだ措置が進んでいない状況。(H30.9末時点)

「道路の老朽化対策」の見学会、実習会等 取組紹介(一例)

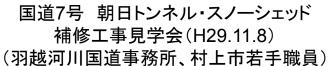
道路施設の現況や老朽化対策の必要性、課題、メンテナンス時代に向けた取組みを広く紹介するため、地方公共団体職員、報道関係者を対象に工事見学会、点検実習会等を実施。

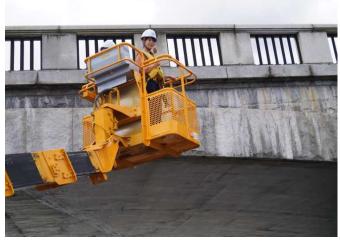












萬代橋の橋梁点検 報道関係者説明会(H29.10.5)



国道18号二俣橋の橋梁点検 現地講習会(H29.10.16) (高田河川国道事務所、糸魚川市、妙高市職員)

「道路の老朽化対策」の見学会、実習会等 取組紹介(一例)

道路施設の現況や老朽化対策の必要性、課題、メンテナンス時代に向けた取組みを広く紹介するため、土木を学習している学生を対象に工事見学会、点検実習会等を実施。







長岡高専連続講座(座学)(H29.6)



長岡技科大現場見学会(H29.6)



新潟県公共事業執行円滑化協議会道路維持部会について

【設立の目的】

〇市町村職員の技術力向上及び老朽化対策の情報提供・共有を目的とする。

【部会の活動】

- ○道路施設の老朽化対策に関する会議
- 〇小規模橋梁点検の現地講習会
- 〇道路施設の点検・補修に関する技術講習会

【対象】

〇市町村の実務担当者

【活動実績】

H26年度	〇老朽化対策に関する会議(2回) 〇のり面点検現地講習会(18市町村 40名参加)
H27年度	〇老朽化対策に関する会議(2回) 〇小規模橋梁現地講習会(16市町村 45名参加)
H28年度	〇老朽化対策に関する会議(2回) 〇小規模橋梁点検現地講習会(15市町村 43名参加) 〇橋梁に関する技術講習会(13市町村 23名参加)
H29年度	〇老朽化対策に関する会議(2回) 〇小規模橋梁点検現地講習会(17市町村 39名参加) 〇橋梁・トンネルに関する技術講習会(21市町村 32名参加)
H30年度	○老朽化対策に関する会議(2回) ○小規模橋梁点検現地講習会(12市町村 29名参加) ○橋梁·のり面に関する技術講習会(17市町村 35名参加)

技術講習会

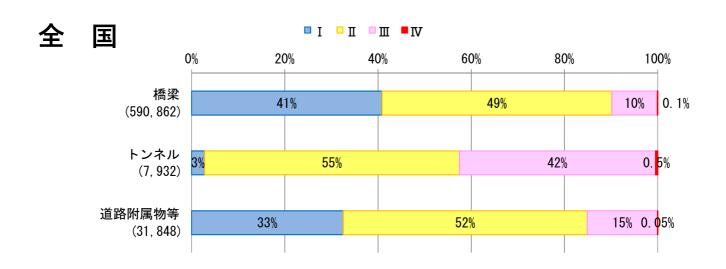


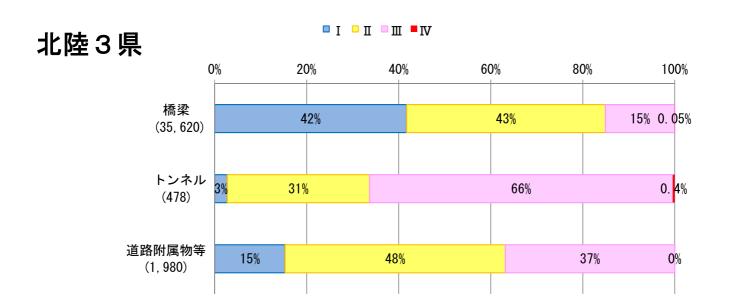
現地講習会



「道路メンテナンス年報北陸版」より抜粋

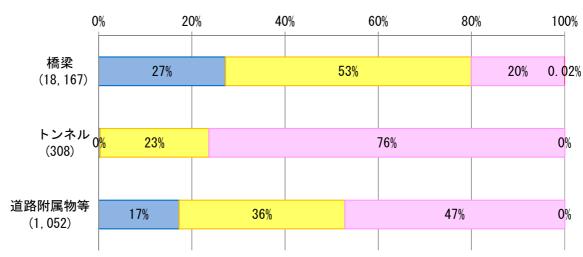
○橋梁・トンネル・道路附属物等の判定区分の割合(全道路管理者合計)



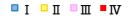


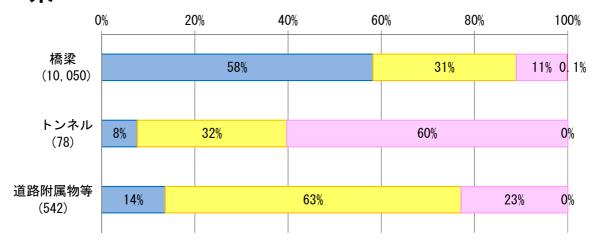
新 潟 県





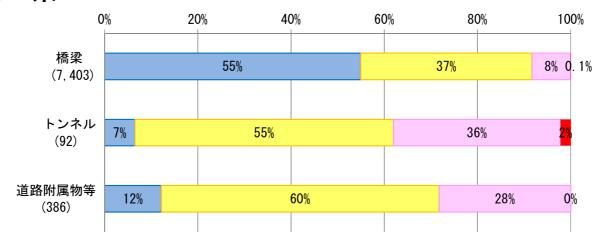
富山県





石 川 県





3. 修繕・措置の状況

- (1) 判定区分Ⅱ、Ⅲ、Ⅳの施設の修繕実施状況(平成26~29年度点検施設)
- ○管理者別の修繕(設計を含む)実施状況

1橋梁

1) 判定区分Ⅲ、Ⅳの施設の修繕着手状況

		点検実施 年度	修繕が 必要な 施設数 (A)	修繕に 着手済み の施設数 (B)	O)% 20	0%		手率 /A) 60%	80%	100%
全国	国土交通省		1,997	1,233					6	2%	
	高速道路会社	110600	1,174	422				36%			
	都道府県•政令市等	H26∼28	12,536	1,173		9%					
	市町村		26,731	3,376		1	3%				

※全国の数値は、平成30年3月末時点(平成26~28年度点検施設)

北陸3県		点検実施 年度	修繕が 必要な 施設数 (A)	修繕に 着手済み の施設数 (B)	O)% 2	0% 4	着手 (B/A	80%	10	00%
	国土交通省		103	94						9-	1%
	高速道路会社	H26~29	139	56				40%			
	都道府県•政令市等	H20~29	2,316	644			28	%			
	市町村		2,806	404		-	4%				

※平成30年9月末時点(平成26~29年度点検施設)

新潟県		点検実施 年度	修繕が 必要な 施設数 (A)	修繕に 着手済み の施設数 (B)	0)% 2	0% 4	手率 /A) 60%	80%	100%
	国土交通省		74	68						92%
	高速道路会社	H26∼29	46	44						96%
	都道府県·政令市等		1,653	343			21%			
	市町村		1,868	290			16%			

※平成30年9月末時点(平成26~29年度点検施設)

富山県		点検実施 年度	修繕が 必要な 施設数 (A)	修繕に 着手済み の施設数 (B)	0)% 2 !	0% 4	着手 ^室 (B/A 0% 6	80%	100%
	国土交通省		14	14						100%
	高速道路会社	H26~29	65	11			17%			
	都道府県•政令市等	H20~29	451	144			3	2%		
	市町村		579	83		-	4%			

※平成30年9月末時点(平成26~29年度点検施設)

		点検実施 年度	修繕が 必要な 施設数 (A)	修繕に 着手済み の施設数 (B)	0%	20% 4	着手 ² (B/A	()	0% 10	00%
	国土交通省		15	12					80%	
	高速道路会社	H26~29	28	1	4%					
	都道府県•政令市等	H20~29	212	157					74%	
	市町村		359	114		3	32%			

※平成30年9月末時点(平成26~29年度点検施設)

石川県